

2.3.2 市民・NPO・各種団体等のニーズのまとめ

各観点から、市民・NPO・各種団体等のニーズは下表及びニーズマップのとおりです。

表 市民・NPO・各種団体等のニーズ

観点	市民・NPO・各種団体等のニーズ
社会活動	・ 市民・NPO 活動できる場所や仕組みを提供して欲しい ・ 歴史・文化資源を活用した魅力あるまちづくりを行って欲しい ・ 行きたくなる、楽しめる、憩える交流施設の整備・誘致をして欲しい ・ 自然と触れ合うことができる場所の整備をして欲しい ・ 利用地での巨大イベントによる臨海部の賑わいが重要である ・ 親水空間、遊歩道、サイクリングロード、緑地の整備をして欲しい ・ 陸海からのアクセス性の向上、自転車の活用も重要である ・ 小学生への歴史・文化の継承、臨海部の認知度向上が重要である
生活環境	・ 海域ゴミやヘドロの浚渫等による海・川の水質環境の改善を望む ・ 環境学習・保全活動の推進を望む ・ 来訪者の環境意識の向上が重要である ・ 工業地帯および海辺の環境改善を望む
自然環境	・ 干潟や多自然型の護岸等生き物の生育にやさしい海辺づくりをして欲しい
地球環境問題対応	・ ヒートアイランド対策の緑化をもっと進めるべきである ・ 大和川河口域には生物が豊富に生息しており、生物多様性の観点から環境の保全が必要である

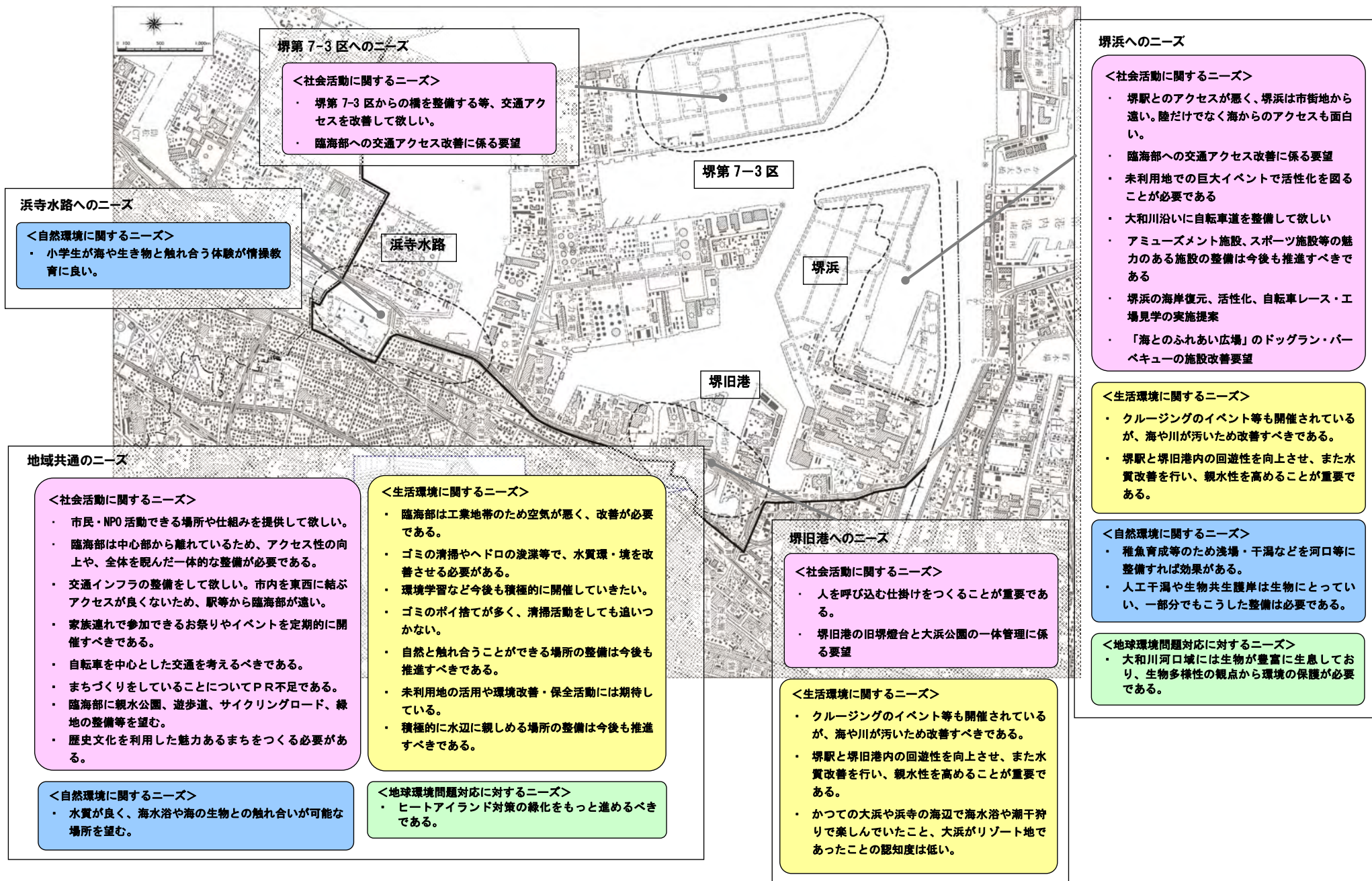


図 ニーズマップ

2.4 堺臨海部の課題・要請事項のまとめ

堺臨海部の現状、及び上位計画等における今後の方向性、市民・NPO・各種団体等のニーズを踏まえた堺臨海部の課題・要請事項は以下のとおりです。

2.4.1 社会活動の観点から見た課題・要請事項

堺の臨海部は、「黄金の日々」と呼ばれた中世以降のみなとまちとしての、また東洋一と呼ばれた一大リゾートとしての賑わいが失われているものの、旧堺燈台などの歴史・文化資源のほか、J-GREEN 堺などの新たな資源を有しており、また、堺泉北臨海工業地帯での工場見学、漁港でのとれとれ市、堺旧港観光市場など企業や各種団体による様々な取組みが進められています。

また、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取組みや旧市立堺病院跡地での文化観光拠点などの市内観光をより高めていくためには、**歴史ある港や海辺を活用し観光ネットワークを担うことができる空間を臨海部で確保することが重要です。**

こうしたことから、これらの資源や取組みと連携し、臨海部の低未利用地を中心に、**魅力ある施設や旅客船の誘致、イベント等の開催により、市民や来訪者が集い、賑わい、憩える空間を確保していく必要があります。**

さらには、こうした臨海部での賑わいや活力の創出を都心地域のまちづくりなど地域の活性化に波及させていく必要があります。

上位計画・関連計画においても、「魅力ある空間の創出」、「多様な人々に魅力が感じられる総合的な交流・レクリエーションの場の創出」、「観光産業の誘致」が示されています。

大阪湾沿岸部では、堺市～忠岡町間の商業施設等の賑わい立地が乏しいことから、堺臨海部の活性化の施策展開と併せることで賑わい施設の立地ポテンシャルを高めることが重要です。また、外航・国内長距離フェリーは現在、主に大阪港・神戸港を発着していますが、今後、阪神高速道路大和川線の供用や百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録により、その誘致に向けたポテンシャルが高まるものと期待されます。

アンケートやヒアリング調査では、「魅力ある商業施設の整備」、「魚釣りや海水浴」、「臨海部の認知度向上」などの意見・要望が多くあります。

このため、海辺や海域での魚釣りなどの海洋性レクリエーション活動の場を確保するとともに、市民や来訪者、特に子ども達に対し、みなとの歴史や港から育った伝統産業、漁業・大阪湾の生き物などの**港や海にかかわる情報を発信、継承し、知名度、認知度を高めていく必要があります。**

以上より、臨海部の賑わい創出の観点から「**交流・レクリエーション活動の促進**」を堺臨海部の課題の一つとしました。

2.4.2 生活環境の観点から見た課題・要請事項

堺の臨海部は、かつて大浜・浜寺を中心に「白砂青松」の海岸（約 7 k m）が広がり、市民は海水浴や潮干狩りなどの活動を行うことができました。現在は、埋立等により約 45km の水際線延長となっているが、海を眺めることができる水際線はわずか（約 5 k m）で、海と触れ合える水際線はまったくない状況にあります。

また、臨海部には、大浜公園やみなと堺グリーンひろばなどの海と隣接した公園・緑地が整備されていますが、前面の高い護岸により海を眺めることができず、視点場も確保されていません。さらに、河川から大量のゴミが流入しており、また、特に、夏季においては、海水の濁りやにおいなどにより海辺での散策や休憩にふさわしくない水辺環境となっています。

アクセス面では、臨海部は駅や市街地からのアクセス性・回遊性を高めるため**公共交通機関の充実を図るほか、自転車、海上交通などによる連携も必要です**。海辺への遊歩道など来訪者が海に近づくことができるルートや連続性の確保、わかりやすい案内表示、親水性のある護岸の形状とする必要があります。

一方、市民のライフスタイルや行動欲求は多様化しつつあることから、海辺での親水空間の確保にとどまらず、「自由と自治の精神」を受け継ぐ市民との連携を図り、**環境教育や生涯教育の場、健康維持の場、清掃活動の場など、市民・NP0 活動の場に活用していく必要があります**。

上位計画や関連計画においては、「魅力ある親水空間の創出」、「アクセス性の向上」が示されています。また、平成 22 年に川崎港で 50 年ぶりに復活した海浜や平成 22 年に神戸港で行われた人工砂浜「神戸プラージュ」での賑わい事例からも人々の海浜復活への期待が大きく、大阪湾沿岸部においては、砂浜・磯浜など海と触れ合える海岸は、堺市から岸和田市までほとんどないことから、**市民が気軽に訪れることができる親水空間を身近に確保することが重要です**。

アンケートやヒアリング調査では、「海水浴や海と触れ合える空間の確保」、「ゴミ投棄の改善」など、**親水性を高めるとともに、水辺環境の改善を求める意見や要望があがっています**。

以上より、人と海との触れ合いの観点から「**親水性の向上・水辺環境の改善**」を堺臨海部の課題の一つとしました。

2.4.3 自然環境の観点から見た課題・要請事項

かつて、大阪湾は「茅渟^{ちぬ}の海」と呼ばれ、魚介類が豊富な海域でありましたが、砂浜や干潟の減少に伴い稚魚の成育の場や産卵の場、生息の場が失われ、漁獲量が減少していることから、**生物生息の場となる自然環境の再生・保全が必要です。**

また、砂浜や干潟の代わりに直立護岸が増加したことにより、海域の持つ海水浄化能力が低下し、富栄養化に伴う赤潮の発生、夏季の護岸下のムラサキイガイなどの死滅、さらには海底窪地跡による**貧酸素水塊（いわゆる、青潮）の発生も大きな問題となっています。**

堺臨海部においては、**人工干潟の整備や生物共生護岸の整備など、多様な形状を有する海岸線の整備が進められており、今後もこの取組みを促進していく必要があります。**

上位計画・関連計画においては、「多様な海岸環境の保全と回復」「森づくりや大阪湾の干潟再生など豊かな自然環境の保全」などが示されており、大阪湾全体の水質環境改善を目的とした大阪湾再生行動計画による環境改善対策の施策やモニタリングなど啓発活動が実施されています。

大阪湾沿岸部においては、砂浜・干潟は河口部などに部分的に残され、一定程度の延長を有する海岸は、神戸市須磨海岸以西、貝塚市二色の浜以南に限られていることから、堺臨海部において、**物流活動・産業活動に影響を及ぼさない場所で積極的に自然環境の再生を図ることが必要です。**

また、全国的な閉鎖性海域の課題である富栄養化や貧酸素化といった**デメリットを改善するだけでなく、魚介類の育成や海域の持つ低熱エネルギーの活用などにより、メリットに転換する必要があります。**

さらに、大阪湾沿岸部においては、大規模な緑の拠点形成として、尼崎市の「21世紀の森」とともに堺第7-3区における「共生の森」の2か所が位置づけされており、この役割を果たしていくためにも、**より一層森づくりを促進していく必要があります。**

アンケートやヒアリング調査では、人工干潟や生物共生護岸における生物生息状況の改善を踏まえた更なる整備、陸域と海域とが自然に変化する地形環境の重要性など**自然環境の再生に配慮した施策を望む声**があがっています。

以上より、海生生物、野鳥、昆虫などあらゆる生き物の生息空間の確保の観点から「**自然環境の再生・創造**」を堺臨海部の課題の一つとしました。

2.4.4 地球環境問題の観点から見た課題・要請事項

現在、世界規模での地球環境問題（循環型社会の形成、低炭素社会の形成、自然共生社会の形成、生物多様性の保全など）への対応が強く求められており、本市においても「環境モデル都市」として、大規模な森づくり、太陽光発電施設の設置など**地球環境に配慮した取組みが実施されており、今後ともより積極的に推進していく必要があります。**

また、期待されつつある海域の持つ二酸化炭素吸収能力に係る研究、循環型社会形成に向けた産業副産物の環境改善への活用、湾奥部での水質環境改善技術の開発などについては、「ものの始まりなんでも堺」の精神のもと、行政・大学・企業と連携を図りつつ、**国内外のモデルとなるような新たな技術やシステムの研究・開発（特に東南アジアへの技術協力など）や人材の育成を進めていく必要があります。**

上位計画・関連計画では、「ヒートアイランド・地球温暖化等への対応」、「再生可能エネルギーの導入」、「NPOや各種団体と連携した自然学習や環境学習の推進による人材育成」がめざすべき方向性の一つとして示されている。今後より一層、**地球環境に配慮した地域の施策の軸の一つとして重視していくべきです。**

アンケートやヒアリング調査では、**市民・NPO等も更なる環境改善・保全活動へ参加意欲**を示しています。

以上より、低炭素社会・循環型社会の実現、生物多様性の保全の観点から「**地球環境問題対応への貢献**」を堺臨海部の課題の一つとしました。